

平成30年度
水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

遠野市水道事務所

平成30年度遠野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備	考
1 上水道事業収益			545,987		
	1 営業収益		466,863		
		1 給水収益	460,647	給水料金	460,647
		2 受託工事収益	1	受託工事料金	1
		3 その他営業収益	6,215	加入金	5,200
				設計審査手数料	168
				工事検査手数料	504
				修繕料	1
				督促手数料	270
				証明手数料	1
				事業者指定手数料	21
				雑収入	50
	2 営業外収益		79,120		
		1 受取利息及び配当金	420	預金利息	420
		2 他会計負担金	2,830	遠野市一般会計負担金	2,830
				消火栓維持管理負担金	
		3 他会計補助金	17,833	遠野市一般会計補助金	17,833
		4 長期前受金戻入	39,083	長期前受金戻入	39,083
		5 雑収益	18,954	自家発電売電料	11,300
				雑収入	7,654
				下水道使用料等徴収事務受託料	6,977
				雑収入	677
	3 特別利益		4		
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入	1
		4 その他特別利益	1	その他特別利益	1

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 簡易水道事業収益			212,204		
	1 営業収益		124,815		
		1 給水収益	124,145	給水料金	124,145
		2 受託工事収益	2	受託工事料金	2
		3 その他営業収益	668	加入金 設計審査手数料 工事検査手数料 修繕料 督促手数料 雑収入	480 30 94 2 60 2
	2 営業外収益		87,381		
		1 他会計負担金	1,768	遠野市一般会計負担金 消火栓維持管理負担金	1,768
		2 他会計補助金	64,164	遠野市一般会計補助金	64,164
		3 長期前受金戻入	20,976	長期前受金戻入	20,976
		4 雑収益	473	雑収入	473
				下水道使用料等徴収事務受託料 雑収入	472 1
	3 特別利益		8		
		1 固定資産売却益	2	固定資産売却益	2
		2 過年度損益修正益	2	過年度損益修正益	2
		3 長期前受金戻入	2	長期前受金戻入	2
		4 その他特別利益	2	その他特別利益	2
	3 受託小規模給水事業収益			12,813	
		1 営業収益		12,813	
			1 受託管理収益	12,813	給水料金 受託工事料金 大野平1工区、蛇野加圧ポンプ場送水ポンプ周り配管更新工事
合 計			771,004		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業費用			399,074	
	1 営業費用		374,756	
		1 原水及び浄水費	41,509	給料 4,740 手当 2,668 賞与引当金繰入額 711 法定福利費 1,489 被服費 12 備用品費 300 燃料費 300 光熱水費 200 印刷製本費 150 通信運搬費 180 委託料 15,927 水道業務委託料 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 琴畑取水口堆積土砂除去委託料 天日乾燥床排出汚泥運搬業務委託料 手数料 3,680 賃借料 1,172 修繕費 6,000 動力費 1,500 薬品費 2,480
		2 配水及び給水費	47,409	給料 4,002 手当 2,437 賞与引当金繰入額 394 法定福利費 1,316 被服費 12 備用品費 300 燃料費 300 光熱水費 600 印刷製本費 100 委託料 2,187

款	項	目	予 定 額	備 考
				水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 漏水調査業務委託料
				賃借料 61
				修繕費 30,000
				動力費 5,600
				材料費 100
	3	受託工事費	1	受託工事費 1
	4	総係費	74,837	給料 8,455
				手当 6,021
				賞与引当金繰入額 1,253
				法定福利費 2,429
				旅費 679
				交際費 10
				被服費 24
				備用品費 900
				印刷製本費 700
				通信運搬費 920
				委託料 39,972
				水道業務委託料
				手数料 1,527
				賃借料 10,012
				修繕費 800
				補償費 50
				食糧費 6
				負担金 596
				日本水道協会会費
				日本水道協会東北支部会費
				日本水道協会岩手県支部会費
				各種会議負担金
				保険料 438
				公課費 25
				貸倒引当金繰入額 10
				雑費 10

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減価償却費	184,737	減価償却費 184,737
		6 資産減耗費	26,253	固定資産除却費 26,203 たな卸資産減耗費 50
		7 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		24,207	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,307	企業債利息 12,307
		2 雑支出	1,900	雑支出 1,900
		3 消費税	10,000	消費税 10,000
	3 特別損失		111	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
2 簡易水道事業費用			288,147	
	1 営業費用		248,859	
		1 原水及び浄水費	50,643	備用品費 100 燃料費 200 光熱水費 1,500 印刷製本費 100 通信運搬費 70 委託料 10,574 水道業務委託料 宮守・達曾部簡易水道施設（機械・電気・計装設備）保守管理委託料 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 土砂除去（長野・畑屋）業務委託料 小沢浄水場膜洗浄業務委託料 手数料 14,740 賃借料 2,341 修繕費 7,500 動力費 11,100 薬品費 2,418
		2 配水及び給水費	51,610	給料 8,610

款	項	目	予 定 額	備 考
				手当 4,094
				賞与引当金繰入額 1,273
				法定福利費 2,408
				被服費 24
				備用品費 100
				燃料費 200
				光熱水費 830
				印刷製本費 50
				委託料 3,000
				漏水調査業務委託料
				賃借料 1,721
				修繕費 25,000
				動力費 4,200
				材料費 100
		4 総係費	1,922	旅費 40
				備用品費 50
				印刷製本費 400
				通信運搬費 180
				手数料 200
				賃借料 672
				修繕費 100
				補償費 100
				負担金 28
				日本水道協会簡易水道分担金 28
				保険料 142
				貸倒引当金繰入額 10
		5 減価償却費	139,013	減価償却費 139,013
		6 資産減耗費	5,651	固定資産除却費 5,651
		7 その他営業費用	20	雑支出 20
	2 営業外費用		39,236	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,216	企業債利息 35,216
		2 雑支出	20	雑支出 20

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 消費税	4,000	消費税 4,000
	3 特別損失		52	
		1 固定資産売却損	2	固定資産売却損 2
		2 過年度損益修正損	30	過年度損益修正損 30
		3 その他特別損失	20	その他特別損失 20
3 受託小規模給水事業費用			23,911	
	1 営業費用		23,911	
		1 受託管理費	23,911	備用品費 30 燃料費 58 光熱水費 400 印刷製本費 50 委託料 6,309 水道業務委託料 手数料 4,250 賃借料 252 修繕費 4,000 動力費 1,500 薬品費 62 受託工事費 7,000 大野平1工区、蛇野加圧ポンプ場送水ポンプ周り配管更新工事
4 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費 1,000
合 計			712,132	

資本的收入及び支出

収 入		(単位：千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 上水道事業資本的 収入			422,384		
	1 他会計負担金		1,620		
		1 他会計負担金	1,620	遠野市一般会計負担金 消火栓新設工事	1,620
	2 工事負担金		1		
		1 工事負担金	1	工事負担金	1
	3 国庫補助金		112,622		
		1 国庫補助金	112,622	国庫補助金	112,622
	4 企業債		190,000		
		1 企業債	190,000	企業債	190,000
	5 他会計出資金		118,140		
1 他会計出資金		118,140	遠野市一般会計出資金 水道ビジョン推進事業	118,140	
6 他会計補助金		1			
	1 他会計補助金	1	他会計補助金	1	
2 簡易水道事業資本的 収入			124,824		
	1 他会計負担金		1,621		
		1 他会計負担金	1,621	遠野市一般会計負担金 消火栓新設工事	1,621
	2 工事負担金		2		
		1 工事負担金	2	工事負担金	2
	3 国庫補助金		2		
		1 国庫補助金	2	国庫補助金	2
	4 企業債		44,200		
		1 企業債	44,200	企業債	44,200
	5 他会計出資金		78,997		
1 他会計出資金		78,997	遠野市一般会計出資金	78,997	
6 他会計補助金		2			
	1 他会計補助金	2	遠野市一般会計補助金	2	
合 計			547,208		

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考	
1 上水道事業資本的 支出			653,751		
	1 建設改良費		573,142		
		1 営業設備費		124,300	量水器 300 備品購入費 2,000 車輛購入費 2,000 工事請負費 120,000 高室浄水場4号緩速ろ過池更生工事 高室浄水場総ろ過電磁流量計更新工事 高室浄水場中央監視操作盤改良工事
			2 配水設備費	46,420	工事請負費 42,420 配水管布設工事 消火栓新設工事 土地取得費 4,000 水道施設用地取得及び補償費
			3 配水設備改良費	355,572	工事請負費 355,572 配水管布設替工事
			4 事務費	46,850	委託料 46,850 上水道・佐比内簡易水道施設統合事業設計・測量・地質調査 業務委託料
	2 企業債償還金		80,609		
		1 企業債償還金		80,609	企業債償還金 80,609
	2 簡易水道事業資本的 支出			271,085	
		1 建設改良費		113,090	
1 営業設備費				22,070	量水器 70 工事請負費 22,000 荒屋送水ポンプ場次亜注入機更新工事 荷沢加圧ポンプ場加圧ポンプユニット更新工事 塚沢ポンプ場次亜注入機更新工事 谷草加圧ポンプ場加圧ポンプユニット更新工事 新町ポンプ場送水ポンプ更新工事
			2 配水設備費	1,620	工事請負費 1,620 消火栓新設工事
			3 配水設備改良費	89,400	工事請負費 89,400 配水管布設替工事
2 企業債償還金			157,995		
		1 企業債償還金		157,995	企業債償還金 157,995
合 計			924,836		

平成30年度遠野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	49,430	有形固定資産の取得による支出	△ 686,232
減価償却費	323,750	有形固定資産の売却による収入	0
長期前受金戻入額	△ 60,062	国庫補助金等による収入	112,627
受取利息及び受取配当金	△ 420	一般会計負担金及び工事負担金による収入	3,244
支払利息及び企業債取扱諸費	47,523	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 570,361</u>
固定資産除却損	31,904		
固定資産売却益	△ 3	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額	25,417	企業債による収入	234,200
未払金の増減額	0	企業債の償還による支出	△ 238,604
たな卸資産の増減額	0	出資金による収入	197,137
引当金の増減額	83	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>192,733</u>
その他流動資産の増加額	0		
その他流動負債の減少額	0	資産増加額（又は減少額）	△ 7,109
小計	<u>417,622</u>	資金期首残高	1,595,755
利息及び配当金の受取額	420	資金期末残高	<u><u>1,588,646</u></u>
利息の支払額	△ 47,523		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>370,519</u>		

給 与 費 明 細 書

(単位：千円)

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	25,805	18,439	44,244	8,247	52,491	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	6	25,805	18,439	44,244	8,247	52,491	
前 年 度	損益勘定支弁職員	6	25,805	18,853	44,658	8,283	52,941	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	6	25,805	18,853	44,658	8,283	52,941	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 414	△ 414	△ 36	△ 450	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	0	△ 414	△ 414	△ 36	△ 450	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	夜間勤務手当	児童手当	休日勤務手当
	本 年 度	612	252	606	0	1,500	0	0	200
	前 年 度	774	558	606	0	1,500	0	0	200
	比 較	△ 162	△ 306	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	初任給調整 手 当	子ども手当	
本 年 度	0	30	6,090	3,922	406	4,821	0	0	
前 年 度	0	30	6,127	3,809	430	4,819	0	0	
比 較	0	0	△ 37	113	△ 24	2	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定による増減分	24		
		昇給に伴う増減分	36		定期昇給期1月
		その他の増減分	△ 60	職員の異動等による	職員の異動状況 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人
職員手当	△ 414	制度改正に伴う増減分	103		
		その他の増減分	△ 517	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	労務職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,900	
	平均給与月額 (円)	416,425	
	平均年齢 (歳)	46.5	
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,850	
	平均給与月額 (円)	399,170	
	平均年齢 (歳)	46.5	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	労務職 (円)
高 卒 分	148,400		147,100	
大 卒 分	170,100		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	6 級	0	0.0			
	5 級	2	33.3			
	4 級	1	16.7			
	3 級	3	50.0			
	計	6	100.0			
29年1月1日現在	6 級	0	0.0			
	5 級	2	33.3			
	4 級	1	16.7			
	3 級	3	50.0			
	計	6	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職		所長 主幹	所長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師
労 務 職							

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	昇給に伴う追加分	4号給 (人)	5	5	
		2号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	昇給に伴う追加分	4号給 (人)	5	5	
		2号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.080	2.230	4.310	有	
前 年 度	2.055	2.205	4.260	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 (月分)	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2～ 45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—		
支給対象職員の比率 (%) (30年1月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者 2,250円～24,500円

平成29年度遠野市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	542,804		
(2) 受託工事収益	3		
(3) その他営業収益	6,646		
(4) 受託管理収益	9,756	559,209	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	85,112		
(2) 配水及び給水費	85,345		
(3) 受託工事費	1		
(4) 総係費	72,829		
(5) 減価償却費	314,586		
(6) 資産減耗費	16,875		
(7) 受託管理費用	20,699		
(8) その他営業費用	28	595,475	
営業損失			36,266
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	430		
(2) 他会計負担金	4,765		
(3) 他会計補助金	82,317		
(4) 長期前受金戻入益	59,839		
(5) 雑収	16,153	163,504	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び借取諸費	49,627		
(2) 雑支	1,778	51,405	112,099
経常利益			75,833
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3		
(2) 過年度損益修正益	3		
(3) 長期前受金戻入益	3		
(4) その他特別利益	3	12	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3		
(2) 過年度損益修正損	213		
(3) その他特別損失	28	244	△ 232
当年度純利益			75,601
前年度繰越利益剰余金			448,751
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			524,352

遠野市水道事業予定貸借対照表（当初）

（平成30年3月31日）

（平成31年3月31日）

	（平成30年3月31日）		資 産		の		部	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 固定資産								
(1) 有形固定資産								
イ 土地		130,137				130,137		
ロ 建物	634,308				634,308			
減価償却累計額	<u>△ 315,341</u>	318,967			<u>△ 326,854</u>	307,454		
ハ 構築物	11,122,154				11,629,023			
減価償却累計額	<u>△ 5,489,969</u>	5,632,185			<u>△ 5,733,228</u>	5,895,795		
ニ 機械及び装置	1,955,303				2,001,144			
減価償却累計額	<u>△ 1,149,513</u>	805,790			<u>△ 1,217,605</u>	783,539		
ホ 車両運搬具	17,152				19,004			
減価償却累計額	<u>△ 14,016</u>	3,136			<u>△ 14,614</u>	4,390		
ヘ 工具器具及び備品	20,838				22,690			
減価償却累計額	<u>△ 16,355</u>	4,483			<u>△ 16,643</u>	6,047		
ト 建設仮勘定		71,222				118,305		
有形固定資産合計			6,965,920				7,245,667	
(2) 無形固定資産								
イ 電話加入権		248				248		
無形固定資産合計			248				248	
固定資産合計				6,966,168				7,245,915
2 流動資産								
(1) 現金・預金			1,595,755				1,588,646	
(2) 未収金			79,899				105,316	
(3) 貯蔵品			8,907				8,907	
流動資産合計				1,684,561				1,702,869
資産合計				<u>8,650,729</u>				<u>8,948,784</u>

		負債		の部	
3	固定負債				
	(1) 企業債	2,403,024		2,409,623	
	固定負債合計		2,403,024		2,409,623
4	流動負債				
	(1) 企業債	238,604		227,601	
	(2) 未払金	83,625		83,625	
	(3) 引当金	3,568		3,651	
	(4) その他流動負債	13,307		13,307	
	流動負債合計		339,104		328,184
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 補助金	1,182,678		1,295,305	
	ロ 受贈財産評価額	120,537		120,537	
	ハ 他会計負担金	914,094		917,335	
	ニ 工事負担金	492,853		492,856	
	ホ その他長期前受金	110,337		228,477	
	長期前受金合計	2,820,499		3,054,510	
	(2) 収益化累計額	△ 1,347,125		△ 1,407,187	
	繰延収益合計		1,473,374		1,647,323
	負債合計		4,215,502		4,385,130
6	資本金		2,945,019		3,024,016
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 補助金	51,655		51,655	
	ロ 受贈財産評価額	358		358	
	ハ 寄附金	2,799		2,799	
	ニ 他会計負担金	992		992	
	ホ 工事負担金	20,895		20,895	
	資本剰余金合計	76,699		76,699	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	889,157		893,157	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	524,352		569,782	
	利益剰余金合計	1,413,509		1,462,939	
	剰余金合計		1,490,208		1,539,638
	資本合計		4,435,227		4,563,654
	負債資本合計		8,650,729		8,948,784

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法	定額法	
主な耐用年数	建物	3～53年
	構築物	3～68年
	機械及び装置	3～35年
	車両運搬具	4～7年
	工具器具及び備品	2～15年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法

- (3) リース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当の取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。